

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条第 1 項の規定により、新潟県が調達する新潟県大気常時監視テレメータシステム賃貸借について、次のとおり一般入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）の適用を受けるものである。

令和 8 年 7 月 10 日

新潟県知事 花 角 英 世

1 調達案件の名称

新潟県大気常時監視テレメータシステム賃貸借

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本入札に関するお問い合わせ等

（1）交付期間及び交付場所

令和 8 年 7 月 10 日（金）から令和 8 年 7 月 22 日（水）まで、新潟県環境局環境対策課ホームページでダウンロードすること。

（2）質問書の提出

入札説明書に定めるところによる。

3 本入札に参加する者に必要な資格

本入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

（1）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

（2）次のいずれにも該当しない者であること。

ア 令和 8 年 7 月 10 日現在において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項の規定による再生手続開始の申立をしている者又は同条第 2 項の規定に基づく再生手続開始の申立をされている者

イ 令和 8 年 7 月 10 日現在において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項の規定による更正手続開始の申立をしている者又は同条第 2 項の規定に基づく更正手続開始の申立をされている者

（3）新潟県暴力団排除条例（平成 23 年新潟県条例第 23 号）第 2 条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

（4）本入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

- (5) 下記4に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。
- (6) 新潟県の県税の納税義務を有する者にあつては、当該県税の未納がない者であること。
- (7) 下記5（1）に定める入札執行前1年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。

4 本入札に係る参加資格の確認

本入札に参加することを希望する者は、以下に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。

この場合において、以下に定めるところに従わなかった者及び上記3に定める資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。

なお、本入札に係る参加資格の確認結果については、令和8年7月24日（金）までに競争入札参加資格確認通知書を電子メールによる送信又は、郵送することにより通知する。ただし、通知後において、競争入札参加資格を満たさないことが明らかになった場合は、競争入札参加資格を取り消すこととする。

(1) 提出期限

令和8年7月22日（水）午後5時15分まで

(2) 提出場所

郵便番号 950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県環境局環境対策課大気環境係

電話 025-280-5155（直通）

電子メール ngt030320@pref.niigata.lg.jp

(3) 提出方法

本人(法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。)若しくはその代理人の持参又は郵送とする。ただし、郵送により提出する場合は、配達証明付き書留郵便（封筒の表に「新潟県大気常時監視テレメータシステム賃貸借競争入札参加資格確認申請書在中」の朱書きをしたものに限る。）とし、上記（1）に定める提出期限までに、到達するように郵送すること。

(4) 提出書類

入札説明書に定めるところによる。

5 本入札執行の日時及び場所

(1) 日時

令和8年7月28日（火）午前10時

(2) 場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県庁入札室（行政庁舎16階）

6 本入札の手続き等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書（封筒に入れ密封の上、上記1の調達案件の名称及び入札者の商号又は名称を記入したものに限り。）を持参し、提出すること。ただし、代理人が入札書を持参し、提出する場合は、上記5（1）に定める時刻までに委任状を提出し、代理権が確認された者でなければならない。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、上記4（2）に定める提出場所を宛先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「新潟県大気常時監視テレメータシステム賃貸借入札書在中」の朱書きをし、中封筒に上記1の調達案件の名称及び5（1）に定める入札執行日時を記載したものに限り。）をもって上記5（1）に定める日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額（消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額（上記1に掲げる新潟県大気常時監視テレメータシステムの1か月当たりの賃貸借料をいう。以下同じ。）に110分の100を乗じて得た金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）。以下同じ。）に100分の10に相当する額を加算した金額に60を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額に60を乗じて得た額を入札書に記載すること。

7 落札者の決定

本入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

8 無効入札

次の各号の一に該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者が行った入札
- (2) 入札に参加する条件に違反した入札
- (3) 新潟県財務規則（昭和 57 年新潟県規則第 10 号。以下「財務規則」という。）第 62 条第 1 項各号に掲げる入札
- (4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

9 入札保証金

契約希望本体金額に 100 分の 10 に相当する額を加算した金額に 12 を乗じて得た金額の 100 分の 5 に相当する金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の金額とする。ただし、財務規則第 43 条第 1 号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 契約保証金

契約金額（上記 1 に掲げる新潟県大気常時監視テレメータシステムの 1 か月当たりの賃貸借料に係るものをいう。）に 12 を乗じて得た金額の 100 分の 10 に相当する金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の金額とする。ただし、財務規則第 44 条第 1 号に該当する場合は、免除する。

11 契約書及び契約条項

「新潟県大気常時監視テレメータシステム賃貸借契約書(案)」のとおりとする。

なお、契約内容については落札業者決定後に内容を踏まえて協議の上、変更する場合がある。

12 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければ

ならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

(3) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成 11 年新潟県告示第 1221 号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たとき から 10 日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を 要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(4) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（名義に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 本入札に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、解除することがある。

ウ 本入札及び契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

13 Summary

(1) Nature and quantity of the products and services to be purchased:

Leasing contract for air pollution monitoring telemeter system for Niigata Prefecture

(2) Time and place of bidding:

10 : 00a.m. July 28, 2026

Bidding Room, Niigata Prefectural Office

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan

(3) For more information contact:

Environmental Management Division

Department of Environmental Affairs, Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken,

950 - 8570, Japan